

・ 研究活動

1. 研究科教員の研究発表状況

本研究科教員全体の研究発表状況の概要を以下に示す。なお、研究科教員の個別の研究発表状況は、本書第2部の教員別教育研究活動状況報告にまとめられている。

表 - 1 に示す通り、過去5年間に本研究科教員は一人平均9.4本(日本語4.95本、外国語4.50本)の専門学術論文を発表し、学会発表を8.0回行い、共同研究プロジェクトに3.6件(国内2.95件、海外0.70件)参加し、研究集会のオーガナイズを2.9回行っている。「その他の論文」も平均3.0本発表しているが、そのほとんどは専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。

表 - 1: 過去5年間(2006 - 2010年度)における経済学研究科教員の研究発表の概要

	著書・編著		学術論文		研究集会オーガナイズ	翻訳
	日本語	外国語	日本語	外国語		
合計	76	13	277	252	164	5
一人平均	1.36	0.23	4.95	4.50	2.93	0.1
	その他の論文等		参加プロジェクト		学会発表 (内 基調報告・招待講演)	所属学会
	日本語	外国語	国内	海外		
合計	125	41	165	39	446 (84)	199
一人平均	2.23	0.73	2.95	0.70	7.96 (1.50)	3.55

2. 研究科教員の研究公表機会

本研究科教員は国内外の学会誌・研究誌に多くの論文を発表しているが、それに加えて本研究科独自の研究発表の場として以下のものがある。それらの多くは大学と同窓会(如水会)とから構成される一橋学会からの財政的な援助に基づいている。なお、その他に、本研究科独自の研究発表の場として『一橋研究』があるが、これは本学大学院生が主体となって発行し、院生の学界へのデビュー作が数多く掲載される雑誌である。また、『経済研究』は本研究科教員も寄稿し、高い質の実証的な研究を多く掲載するが、これは本学附属の経済研究所が発行する季刊誌である。

(1) 『メルク』

『一橋論叢』は1938年創刊の一橋大学の全学的な月刊研究誌であった。年2回『経済学研究科特集号』が組まれて、本研究科の研究発表の場となってきた。大学院生の寄稿に対してはレフェリーによる審査が行われ、研究者への登竜門としても機能してきたが、2007年度よりはスタッフ・ペーパーを中心とした総合学術誌『メルク』として再発刊され、これまでに3号が刊行されている。

(2) 『一橋経済学』(『一橋大学研究年報経済学研究』)

1953年に創刊された研究誌『一橋大学研究年報経済学研究』は、専任教員にのみ寄稿が許された研究年報で、多くの教員がライフワークを公表する場となってきたが、2006年より、大学院生の投稿論文もレフェリーを

経て掲載される『一橋経済学』(年2回刊行)に発展的に改組された。本『一橋経済学』もまた、教員、大学院生の研究成果を国内外に発表する場として益々の充実を図っている。

(3) Hitotsubashi Journal of Economics

1960年に創刊された英文ジャーナルであり、年2回発行されている。国内外の研究者からの投稿も認められており、投稿論文に関しては、レフェリーによる審査をパスしたものが掲載される。世界64カ国の424研究機関に定期的に送付され(表 - 2 参照)、Journal of Economic Literature のリスト(Econlit)にも含まれている、国際的に認められた経済学専門誌である。海外からバックナンバーの注文を受けたり、本誌に発表された論文が論文集(Readings)に転載されることもしばしばある。

表 - 2: Hitotsubashi Journal of Economics の送付先一覧

欧米	27 カ国	280 機関
アジア、アフリカ、中近東	26 カ国	121 機関
中南米	9 カ国	15 機関
オセアニア	2 カ国	8 機関
合計	64 カ国	424 機関

(4) Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University

本研究科では既に1982年から理論経済学・経済統計学を専攻する教員が中心となって、Discussion Paper Series of Research Unit in Economics and Econometrics(RUEE)を発行してきたが、1998年度からは新たに経済学研究科全体のディスカッション・ペーパー・シリーズとして標記のシリーズの刊行を開始した。現在までに166冊が出版され、教員の研究成果をいち早く国内外に公表することに役立っている。

3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況

研究科教員の主催により、2009年度にはAsia Pacific Trade Seminars、2010年度にはHitotsubashi Conference on Econometricsなど国内及び国際的な研究集会やコンファレンス、シンポジウム等が頻繁に開催されている。国際交流セミナーも2009年度には19件、2010年度には15件が主催されており、過去5年間に主催された研究集会は160を越す(年間平均32件以上)。こうした研究集会等の積極的な主催を通じて、研究科教員の研究成果の公表、世界水準の研究者との学術的対話など、研究水準のさらなる向上が図られている。

4. 国内外の学術賞の受賞状況

これまでに本研究科教員が受けた学術賞は、日本学士院学術奨励賞、日本学術振興会賞、日経・経済図書文化賞、日本経済学会・中原賞、日本経済学会・石川賞、労働関係図書優秀賞、社会政策学会学術賞、経営科学文献賞、日本統計学会賞、日本統計学会・小川研究奨励賞、計量経済学理論賞、The T. C. Koopmans 賞、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞、日本地方財政学会佐藤賞、日本経済政策学会研究奨励賞、社会政策学会学術賞、発展途上国研究奨励賞、地中海学会ヘレンド賞、NIRA 大来政策研究賞、租税資料館賞沖永賞、Econometric Theory Award、アジア・太平洋環境会議功労賞、不動産学会著作賞、毎

日新聞社エコノミスト賞、交通図書賞、日本学術振興会賞などである。過去 5 年間について限れば、受賞件数 25 件(国内 22 件、国外 3 件)である。

5. 研究費の財源

研究費の財源には、通常の校費の配分による教員研究費(1 教員当たり年間 40 万円)の他に、各種の公的な、或いは、民間の資金援助が当てられている。まず、科学研究費の採択状況は表 - 3 に示す通りであるが、総件数は、2006 年度 23 件、2007 年度 25 件、2008 年度 23 件、2009 年度 22 件、2010 年度 23 件であった。近年は、文科省からの教育研究学内特別経費、特定研究経費等もほぼ毎年得ている。また、21 世紀 COE プログラムについても、本学は 2003 年度に「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」の 2 件の採択を受け、本研究科から前者は 10 名、後者は 4 名の教員が参加している(2007 年度終了)。この 2 つのプログラムは 2008 年度に採択されたグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」に継承され、本研究科から 14 名の教員が参加している。さらに、委託事業として 2006 年度 1 件、2007 年度 1 件、2008 年度 2 件、2009 年度 2 件、2010 年度 2 件の採択を受けている(表 - 4 参照)。一方、寄附金(委任経理金)による民間各種基金からの資金援助実績を過去 5 年間についてみると、2006 年度 6 件、2007 年度 6 件、2008 年度 4 件、2009 年度 2 件、2010 年度 3 件である(表 - 5 参照)。民間、公的資金をあわせれば、本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。

定期的に本研究科教員の研究費として導入されている民間資金に、(財)一橋大学後援会の一橋大学教員等海外派遣奨学金があり、多くの教員が海外で研鑽を積み、また国際的な共同研究を推進するのに役立っている。

表 - 3: 科学研究費採択件数

年度 研究種目	2006	2007	2008	2009	2010
基盤研究(S)			1(0) 30,300	1(1) 27,800	1(1) 27,600
基盤研究(A)	7(5) 58,600	7(7) 60,700	5(2) 49,100	3(3) 25,700	5(3) 45,200
基盤研究(B)	4(1) 11,300	4(4) 11,300	5(4) 12,200	8(4) 28,100	7(6) 24,400
基盤研究(C)	7(5) 7,600	7(5) 6,700	6(4) 6,300	6(3) 5,800	8(5) 7,400
若手研究(A・B) (奨励研究)	5(1) 4,700	7(3) 8,200	6(4) 10,800	4(4) 7,400	2(1) 4,300
合計	23(12) 82,200	25(19) 86,900	23(14) 108,700	22(15) 94,800	23(16) 108,900

上段 採択件数 () は継続件数内数、下段 単位: 千円

表 - 4: 文部科学省委託事業

年度	2006	2007	2008	2009	2010
件数	1	1	2	2	2
金額	18,750	20,000	46,400	45,200	44,550

下段 単位: 千円

表 - 5: 寄附金(委任経理金)受入れ件数

2010 年 11 月末日現在

年度	2006	2007	2008	2009	2010
件数	6	6	4	2	3
金額	9,829	4,462	5,567	1,000	5,114

下段 単位: 千円

6. 研究交流

(1) 共同研究の実施状況

既に述べたように、本研究科教員は過去 5 年間に一人平均 3.6 件の共同プロジェクト(国内 2.95 件、海外 0.70 件)に参加し共同研究を行っている。社会経済問題の多様化・複雑化とともに、国内外の他大学・研究機関の研究者と連携した研究プロジェクトは、今後その重要性をさらに増すと考えられる。そこで、本研究科は、後述する「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を立ち上げるなど、共同研究プロジェクトを積極的に推進した。

(2) 研究会・ワークショップ

国内外の研究者を本学に招き、教員・大学院生を主たる対象に講演会や研究報告会を行うことは、研究・教育の両面に有益であるとともに、共同プロジェクトの可能性を広げる重要な機会を提供する。本研究科では、これまでに多くの研究グループ(経済理論ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ、地域経済ワークショップ、経済統計ワークショップ、経済理論研究会、経済研究会、産業・労働ワークショップなど)が多数の講演会または研究会を開催した。因みに、2008 年 10 月から 2009 年 9 月における研究会の回数は 103 回、2009 年 10 月から 2010 年 9 月における研究会の回数は 102 回にものぼっている。その一部は「リサーチ・ワークショップ」として、大学院教育カリキュラムに組み込まれている。

また、2000 年度に立ち上げられた「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」、および 2008 年度に発足した「現代経済システム研究センター」の目的は、共同プロジェクト単位で研究交流を促進することである。このように、本研究科においては、活発な研究交流がみられ、研究活動および大学院教育の活性化に大いに寄与している。

7. 研究支援体制

(1) TA, RA 体制の導入とその拡充

大学院教育と研究の一体化を目的として整備された 6 年一貫教育のカリキュラムの運用において、1997 年度から、教育については TA(ティーチング・アシスタント)の、研究については RA(リサーチ・アシスタント)の導入

をはかり、それらを積極的に活用した。2006 年度から 2010 年度までの TA, RA のそれぞれの採用件数は表 6 の通りである。

表 6: リサーチ・アシスタントの採用件数

年度	2006	2007	2008	2009	2010
人員	5	4	2	1	2

ティーチング・アシスタントの採用件数

年度	2006			2007			2008			2009			2010		
	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計
人員	24	13	37	22	33	55	26	14	40	15	9	24	21	10	31

(2) 研究専念期間制度

本研究科教員の研究と教育を両立させるための方策の一つとして、2000 年度から「研究専念期間制度」(いわゆるサバティカル制度)を導入した。これは、研究成果報告書ないし論文の提出を条件に、1 年に 3 人程度の教員に講義や 3・4 年の学部ゼミ(大学院ゼミは除く)および各種学内委員などから離れ、研究に専念させることを目的としている。2009 年度には武隈、荒井、江夏、2010 年度には田中、橋沼、古沢の各教授がこの制度を利用して、日常の学務にわずらわされずに研究を行っている。

(3) 情報化・広報活動

経済学研究科では、ワークステーションを導入し、様々な統計的処理や、独自のメールサーバー(econ.hit-u.ac.jp)による電子メールの管理・運営に使用している。また、2001 年度には広報委員会を設置し、研究科のホームページの刷新、学部・研究科案内の作成を行っている。さらに、2009 年度にはウェブサーバーを更新し、情報量の増大に対処、また、データベース型のウェブサービスを開始する一方、2010 年度にはメールサーバーを更新し、大量メールの処理やスパムメールの対策を施すなど、情報化対策を行っている。

(4) 「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」の活動

6 年一貫教育のカリキュラムの整備とならんで、大学院教育と結びついた研究活動の組織化、制度化に向けて、応用経済基幹専攻にある現代経済大講座のなかに「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を設置した。そのねらいは以下の通りである。本プログラムは、2010 年度より「現代経済システム研究センター」に、発展的に統合された。

- A. 大学院重点化の成果をさらに高めるために、国内外に開かれた研究・教育体制を構築し、我が国のみならず世界の研究をリードしうる研究・教育を行うことを目的とする。とりわけ、研究科内に教員が交互に利用できる研究・教育支援組織を作り、研究科教員と国外を含む他機関あるいは他部局の研究者との共同プロジェクトを推進し、それを通じて研究・教育の活性化ならびに国際化をはかる。
- B. 一方、その過程で大学院生を積極的にプロジェクトに取り込み、可能であれば、大学院生の海外派遣も含めて、国際交流の経験を持たせる。さらに、論文作成の教育を行うとともに、プロジェクトに関連したトピックにより、博士論文指導につなげる。

- C. 採用されたプロジェクトに関わる教員は、優遇措置を得ることができる。例えば、プロジェクト遂行のための部屋の提供、委員会負担の軽減、財政的補助、RA の優先的割当て、客員研究員採用の発議権(各プロジェクトに 1 名のサバティカルなどを利用した海外の研究者の任期付任用を認める)などである。

これまでに実施されたプロジェクトは表 - 7 の通りである。

表 - 7: 現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム実施プロジェクト

実施年度	課題名 ()内は研究代表者
2000 年度	マイクロ・マクロデータによる日本の医療の経済分析(鵜田忠彦教授)
2000 年度	アジアにおける市場化、開放経済化と社会変動(佐藤宏教授)
2001 - 2002 年度	地中海世界経済システムの形成メカニズムと経済史の方法(大月康弘助教授)
2002 - 2003 年度	21 世紀の日中関係における我が国の総合的課題抽出と戦略構築に関わる研究(折敷瀬興教授)
2003 - 2004 年度	数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証(山本拓教授)
2004 - 2005 年度	ゲーム理論のフロンティア(岡田章教授)
2004 - 2006 年度	エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的文責一世帯調査と GIS の接合を中心に(加藤博教授)
2006 - 2007 年度	アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応(田近栄治教授)
2006 - 2007 年度	ゲーム理論のフロンティア(岡田章教授)
2009 年度	国際貿易・投資体制のゲーム理論的考察とこれからの制度設計(古沢泰治教授)

8. 現代経済システム研究センター

近年は一つの大学あるいは一つの研究科が一体となって推進する研究教育プログラムの重要性が増している。経済学研究科では、2000 年度から「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を開始し、研究科全体がバックアップする大型研究プロジェクトを推進してきた。わが国の大学院教育・研究においても、2003 年度～2007 年度に文部科学省 21 世紀 COE プログラムが実行され、次いで 2008 年度からはグローバル COE プログラムが開始されている。これらの事業は研究教育拠点形成を目的とするので、所定のプログラム期間が終了した後も、研究活動と研究成果を不断に継承し発展させていくことが重要である。そこで、経済学研究科では、「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」および 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」における研究活動・研究成果の継承・発展を目的として、2008 年 2 月に「現代経済システム研究センター (Center for Research on Contemporary Economic Systems (CCES))」を設立した。2008 年度からは、一橋大学経済学研究科と経済研究所における 2 つの 21 世紀 COE プログラムを継承して、グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が開始され、本センターはその一翼を担っている。

現代経済システム研究センターは、2 つの「環」として機能することを目指している。第 1 の「環」とは、経済学研究科全体が担う研究プロジェクトを連結し、中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割である。第 2 の「環」とは、国内外における研究グループを連結する結節点として、国際的な研究交流を促進し、共同研究を推進する役割である。

これらの目的のために、本センターは以下のような活動を行っている。

- (1) 各学問分野における国内外の研究者を招聘してコンファレンスやセミナーを開催し、国際的な研究交流を

促進する。

(2) 各学問分野のフロンティアで活躍する国内外の研究者を招聘して講義シリーズを開催し、大学院教育の国際化と若手研究者の研究促進に貢献する。

(3) センター研究員を海外に派遣し、国際的な共同研究プロジェクトを推進する。

(4) ディスカッション・ペーパー・シリーズ (CCES Discussion Paper Series) を刊行し、研究成果を広く公開する。

(5) 21 世紀 COE プログラムの成果の一つである「COE 厚生経済学ライブラリー」を管理し、毎年追加する重要図書の選定を行い、体系的な文献収集を通じて広く研究活動に貢献する。

経済学研究科における研究の拠点として、現代経済システム研究センターの活動をさらに充実させることが求められる。なお、本センターにおける活動の詳細については、次のウェブサイトを参照されたい。

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~cces/index.html>